

日光市企業用地の申込方法等について

1 分譲申込者の要件

企業用地分譲申込企業は、次の要件をすべて満たすことが必要です。

- (1) 日光産業団地の地区計画及び基本方針に適合する企業であること。
- (2) 自らが工場等を建設し、事業を行う者であること。ただし、申込者と事業を行う者が親子会社（一方が実質的に議決権の過半数を保有する関係）である場合には、申込者自らが事業を行うものと見なします。
- (3) 日光市企業用地分譲要綱第2条に規定する法人であること。

*分譲要綱については、ページ下部「日光市企業用地分譲要綱」をご覧ください。

2 申込受付等

(1) 分譲申込書の受付

午前9時00分から午後5時まで

(ただし、正午から午後1時まで、及び土曜日・日曜日・祝日を除く)

◎同一日における受付時間の差は、立地の検討に影響しません。

*同じ日に受付した分譲申込書は、先着順の扱いはいたしません。受付時間の遅速で差が生じることは一切ありません。ただし、受付時間を超過した場合は、翌日の受付時間に提出をお願いします。翌日が土日祝日の場合は、その翌日の受付時間に提出をお願いします。

(2) 分譲申込書の受付場所

栃木県日光市今市本町1番地

日光市観光経済部商工課工業係（本庁舎2階）

☎0288-21-5136

(3) 提出書類

- ① 日光市企業用地分譲申込書（様式第1号）
- ② 企業概要書（別紙1）
- ③ 会社概要（パンフレット等）
- ④ 会社定款の写し、及び法人登記現在全部事項証明書

- ⑤ 直近期の国税、都道府県税及び市町村税の納税証明書
- ⑥ 直近3期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）
- ⑦ 事業計画書（別紙2）
- ⑧ 工場等配置計画図（建築物・構築物・緑地等の配置を記入した平面図等）
- ⑨ その他（市が提出を指示した書類）

*①日光市企業用地分譲申込書、②企業概要書、及び⑦事業計画書については、
(5)留意事項の後に様式を添付しています。

*分譲要綱設置前に掲載した「日光市企業用地買受申込書」も有効です。

(4) 書類提出上の注意

- ① 受付時、必要書類に不備がある場合は、申込を受理できません。
- ② 提出書類は、全て1部ずつ提出してください。
- ③ 提出された書類は、原則、返却いたしません。
- ④ 提出書類等の作成に係る一切の費用は、申込者の負担とします。
- ⑤ 提出時に事業計画等についてお尋ねしますので、予め電話でご連絡くださいますようお願いいたします。
- ⑥ 郵送、FAX、メール等での取り扱いは行いません。直接窓口へ書類（所定の様式と添付書類）をお持ちいただくようお願いいたします。

*提出書類の作成にあたり、不明な点はお問い合わせください。

(5) 留意事項

- ① 分譲申込みに当たっては、産業団地案内、日光市企業用地分譲要綱をご確認いただき、十分にご理解の上、申込みをお願いいたします。
- ② 分譲申込企業が、次に掲げる行為を行ったときは、分譲申込を無効とさせていただきます。
 - ・分譲申込書に虚偽の記載があったとき。
 - ・分譲申込企業が、申込資格を満たさなくなったとき。
 - ・日光市が指定する期日までに土地売買契約を締結しないとき。
 - ・社会的な信用を著しく失墜させる行為をしたとき。

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

日光市長 様

所在地

会社名

代表者名

㊟

日光市企業用地分譲申込書

日光市企業用地分譲要綱第2条に規定する分譲申込者の要件を満たしており、次のとおり企業用地の分譲を受けたいので、同要綱第4条の規定により、下記のとおり申し込みます。

記

分譲を受けようとする用地

	企業用地名	区画番号	面積
第1希望			m ²
第2希望			m ²
第3希望			m ²

*複数区画を希望する場合は、区画番号欄に全て記入してください。

（添付書類）

企業概要書（別紙1）

会社概要（パンフレット等）

会社定款の写し及び法人登記現在全部事項証明書

直近3期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）

事業計画書（別紙2）

工場等配置計画図（建築物・構築物・緑地等の配置を記入した平面図等）

その他（市が提出を指示した書類）

〈担当者連絡先〉

担当部署		担当者	
電話番号		e-mail	

(別紙1)

企業概要書

年 月 日現在

1 一般的事項

商号及び代表者			
所在地			
創業又は設立年月			
資本金	万円	従業員数	人
上場区分		業種及び業種コード	
主な親子会社等			
主な取引先			
主な取引金融機関			

* 日本標準産業分類による業種及び業種コード

2 事業所の概要

事業所名	所在地	主要製品等	従業員数
			人
			人
			人

* 事業所には、本社を含む上位3か所を記入してください。

3 事業の沿革

年月日	事項

* 主な事業の沿革について記載してください。

4 業績

決算期	売上高	経常利益	純利益
年 月期	千円	千円	千円

年 月期	千円	千円	千円
年 月期	千円	千円	千円

* 連結決算をしている場合は、連結決算書の数値を記入してください。

5 主要株主

株主名	割合 (%)	株主名	割合 (%)

* 発行済株式総数の10%以上を保有する株主を記載してください。

(別紙2)

事業計画書

年 月 日現在

1 建設計画

進出形態	新設・移転・増設	移転元事業所所在地	
進出事由			
建設計画	年 月 日 ~ 年 月 日		
	将来的な拡張の構想・計画の有無		有 ・ 無

*進出形態について、既設の市内事業所を有しない場合は「新設」、既設の市内事業所を廃止する場合は「移転」、既設の事業所の他に事業所等を設置する場合は「増設」に○印を記載し、移転の場合のみ移転元の事業所所在地を記載してください。

2 操業者予定及び施設所有予定者

操業者		
所有者	土地	
	建物	
	生産設備	

3 建設予定施設の概要

施設等名称	構造・階数	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
	造 階建て		

4 企業用地内における主要生産・取扱計画の概要

主要生産品・取扱品	年間生産・取扱額	主要取引先の所在
		市内 その他

5 事業（生産工程）の概略

--

6 環境保全・公害防止

種類	発生施設・種類等	数値・数量	対策設備その他発生時間帯等
水質			
騒音			
振動			
大気			
臭気			
廃棄物			
その他			

7 企業用地内事業における雇用の概要

8 用水・排水・電力・ガスの概要

用水使用量		排水量 (m^3 / 日)	電力容量 (KV)
使用量 (m^3 / 日)	取水方法		

9 資金計画等

資金手当（千円）			設備投資内訳（千円）	
自己資金	内部留保		用地費	
	増資		建物費	
			構築物費	
借入金	長期借入		機械装置費等	
	短期借入		その他	
	社債発行			
合 計			合 計	

10 企業用地内事業における年間売上額

売上見込額	千円
-------	----

11 企業PR

<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民雇用のための取組について ・ 市の産業振興、地域経済発展のための取組について ・ 環境保全及び公害防止のための取組について ・ 表彰、受賞歴等 ・ その他
